平成 16 年 7 月 26 日

国民が考える番か？

昨年に続いて東京フォーラムで行われた H 社の IT コンベンションに参加した。昨年のテーマは「made in Japan はユビキタス社会構築のため生き続ける」であったが、今年はそれを更に進化させ H 社の経営資源を総動員して「uVALUE」すなわちユビキタス価値の創造をメインテーマにして基調講演と展示会が企画運営され非常に印象的であった。H 社は確実にユビキタス社会構築の推進力の一つになっていることを実感できた。

今年は更に併設イベントとして日経ビジネス主催の「e-Japan サミット 2004」が開催され、規模が一段と大きくなったように思う。メイン会場のプログラムは次の通りである。

すばらしい演者ばかりで、e-Japan 戦略が確実に進展していることが理解できた。ここではそれぞれについて触れるのではなく、私個人の新発見（皆様には当然のことかも知れませんが）について報告したいと思う。それは川本裕子氏のご講演と関連している。同氏は「日本の社会は弱者をいかに助けるかに注力してきたが、それが偽弱者を生み、膨大な累積財

政赤字を生む原因の一つになっている。そして、次世代の人々の負担になる。」と述べた。私は今まで、環境問題で「現在の国民が便利で快適な生活を享受するため資源を浪費し、次世代の人々の分まで使い込んでおり我々の責任で循環型社会へ引き戻す必要がある」と考えていたが、同じことが財政についても起こっていることを再認識した。日経新聞 7 月 18 日 26 ページに論説委員の吉野源太郎氏が「国民甘やかした政治のツケ」と言う時評で述べられていることと通じるものがある。環境問題のみならず財政においても国民の自己責任で、循環型社会の確立に努力しなければならないと思う。国へのおねだりが限界を超えていることを認識し、止めることの国民的コンセンサスが必要な時期に来ていると思う。

もう一つ、ユビキタス社会で感じることはサイバー社会と現実社会との混同が起きやすいことである。すなわち人間は生物の一部であり、生物のつながりを重視することなくして繁栄はないことを原点に返って見つめなおす必要がある。